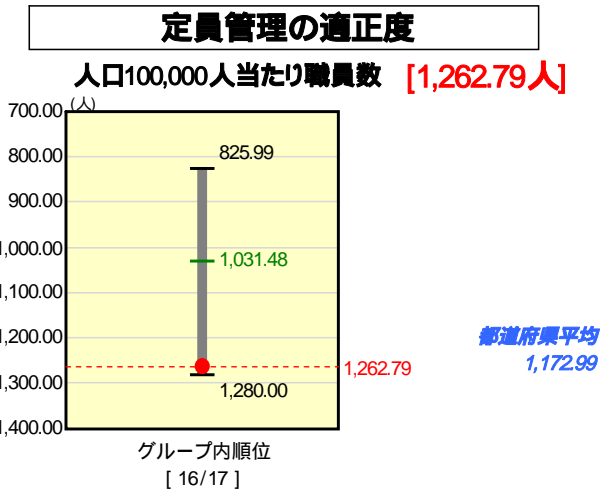
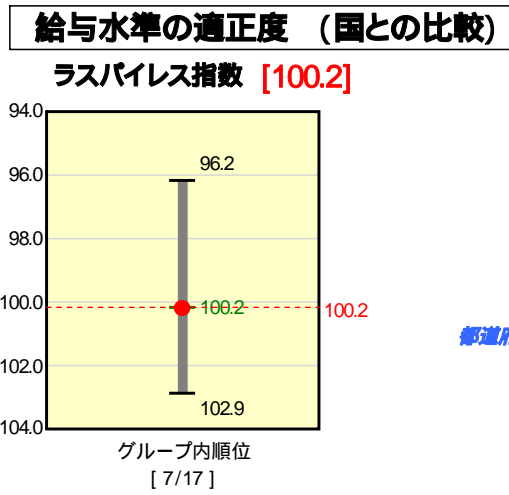
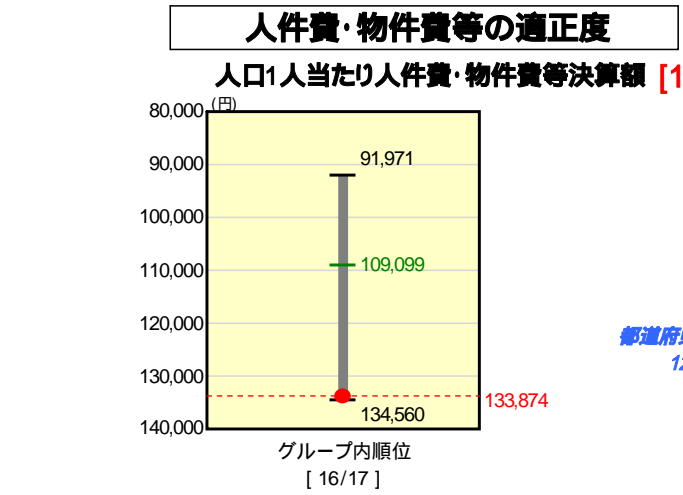
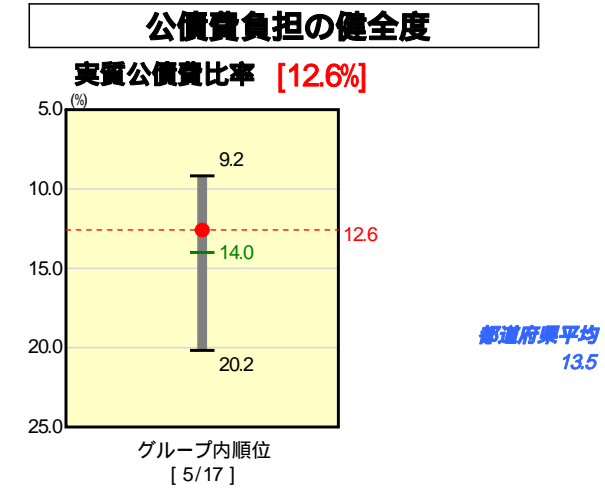
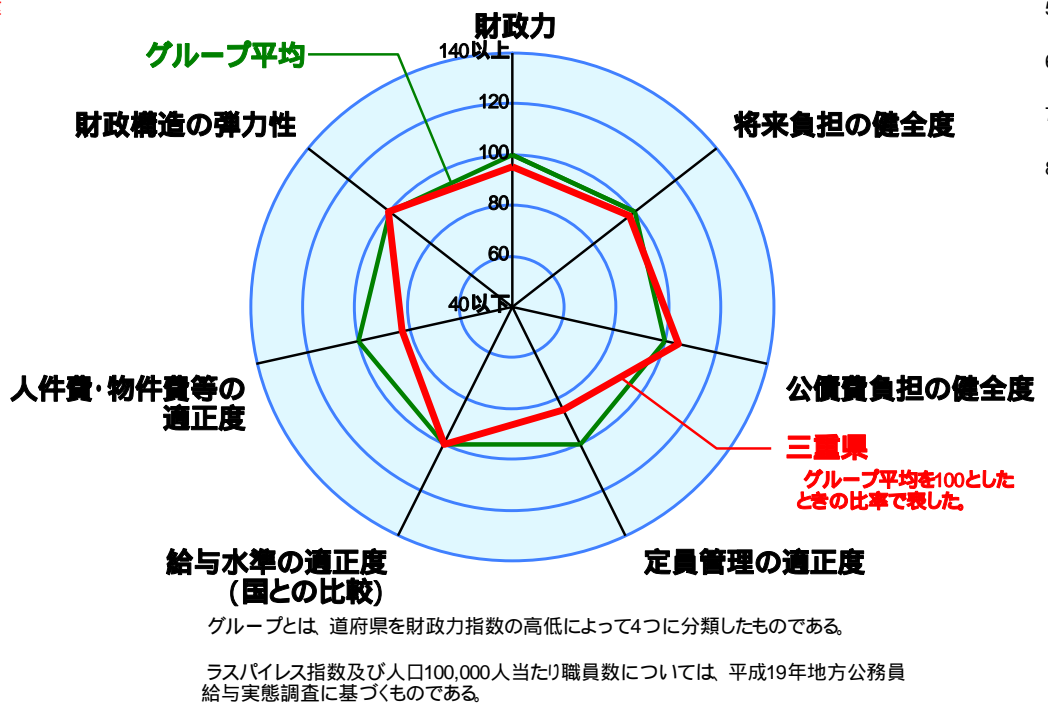
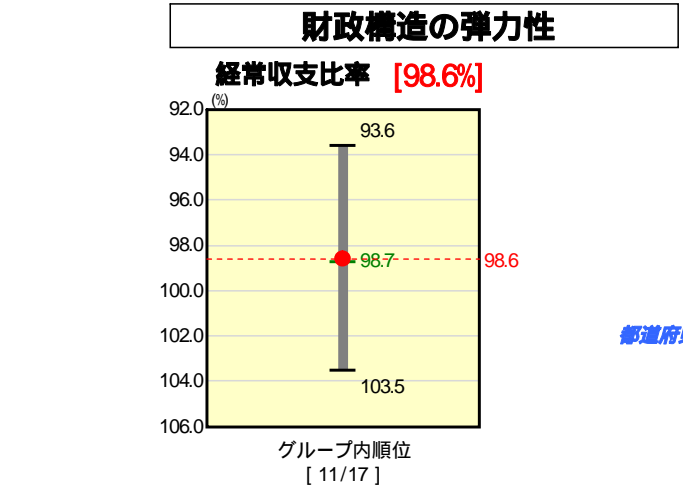
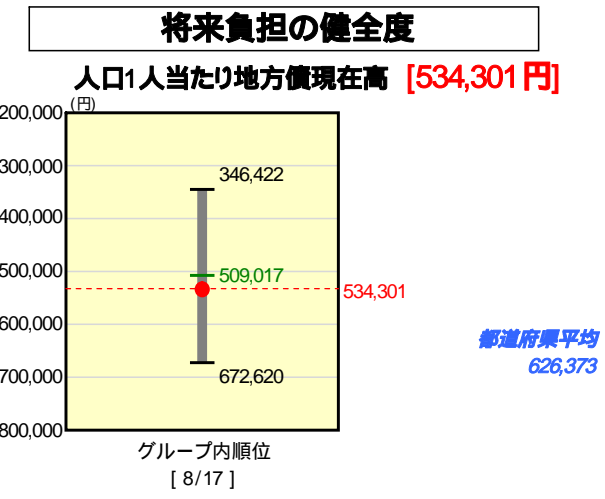
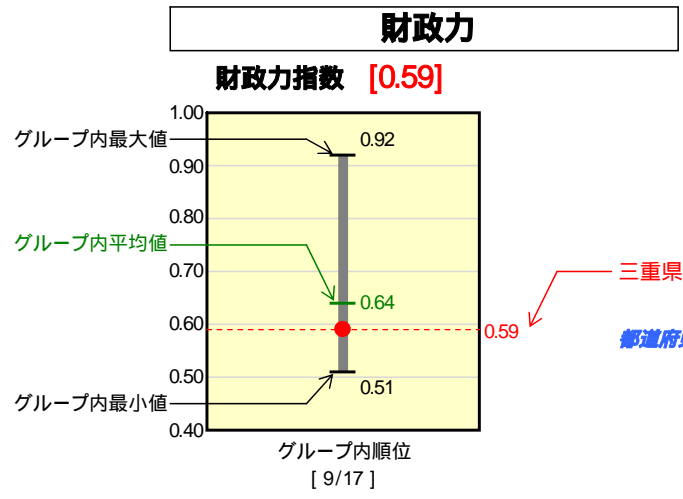


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

< 財政力指数 >
財政力指数は前年から0.05ポイント上昇しており、4年連続上昇しています。平成19年度税収については、製造業の収益増により、法人関係税を中心に伸びが見られました。今後も、総人件費の抑制や事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し等により財政の健全化に向け取り組んでまいります。

< 経常収支比率 >
経常収支比率については類似グループ平均とほぼ同じですが、前年から4.0ポイント上昇しており、財政の硬直化が一段と進んでいる状況です。今後、公債費が高水準で推移し、退職金の増加も見込まれることから、引き続き公債費の抑制、定員管理の適正化計画に取り組んでまいります。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >
本県は同グループ内に属する各団体に比べ人口が少なく(17府県中16位、最多：神奈川県8,798,289人、本県：1,856,282人)、そのためグループ内順位も相対的に低くなっています。当該数値がグループ内平均及び都道府県平均を上回っている主な要因として、人件費が挙げられます。現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、人件費の抑制に努めてまいります。

< 実質公債費比率 >
類似グループ平均を下回っており、過去からの起債抑制策等の成果が現れている状況と言えます。しかし、厳しい財政状況のなか、地方債現在高の増加傾向は続いているため、引き続き公債費の抑制に努めてまいります。

< ラスバイレス指数 >
平成18年4月から給与構造改革を実施しているところであり、類似グループの平均とほぼ同じとなっています。今後も、勤務実績の給与等への反映等を早期に図るなど、より一層の給与の適正化に向け取り組んでまいります。

< 人口100,000人当たり職員数 >
本県は同グループ内に属する各団体に比べ人口が少なく(17府県中16位、最多：神奈川県8,798,289人、本県：1,856,282人)、そのためグループ内順位も相対的に低くなっています。職員数については、現在取り組んでいる「みえ経営改善プラン」にもとづき、平成17年4月1日職員数を基準に平成22年4月1日までに4.6%を目標に削減を行うとともに、県立看護大学の地方独立行政法人への移行、公営企業のあり方検討などにより、約5.7%の削減を目指します。